

令和2年度 事業報告書

1. 概況

2020年は新型コロナウイルス感染症に翻弄された1年でした。

いま、私たちを取り巻く環境は、デジタル化やグローバル化の急速な進展、気候変動の脅威とともに高まるグリーン社会への希求、そして、昨年新型コロナウイルス感染症という世界規模の災厄により社会の価値観、いわゆるパラダイムが大きく変わるニューノーマル（新常态）の時代へと突入しつつある大変革期にあると言えます。

世界の貿易量が2020年秋に感染拡大前の水準を上回るなどモノの動きはすでに正常化しており、製造業や感染拡大防止策の影響が限定的なサービス業の経済活動は感染拡大前の水準に回復した。一方、観光・飲食・娯楽（宿泊業、飲食サービス業、旅客運送業、生活関連サービス業、娯楽業）は感染拡大前の6割近い水準で推移。

3度目の緊急事態宣言が5月末まで延長されたことにより日本経済の経済見通しは下方修正を余儀なくされたが、海外経済の回復を背景に輸出や設備投資は堅調に推移見込みのもの、新型コロナ感染再拡大に伴う外出自粛による個人消費の落ち込みが続く。

6月以降緊急事態宣言が解除されても、ワクチン接種が遅れるなか、当面は感染拡大を防止するための活動制限を断続的に実施せざるを得ないため、夏場まで昨年末を下回る状況が続く見通し。景気の持ち直しが明確化するのには、高齢者を中心にワクチン接種が進む秋以降となる見込みです。

新潟県経済に目を転じると、現状は総じて持ち直しの動きが見られます。

新潟県が公表している景気動向指数をみると、新型コロナウイルス感染拡大に伴い緊急事態宣言が出された2020年春頃を底に緩やかに上昇しており、県内経済は今後も持ち直しの動きが続くものとみられます。

生産活動は海外向けの需要を中心に緩やかに持ち直していくと予想されます。

個人消費は依然として巣ごもり需要などからスーパーを中心に堅調に推移する一方、足元で感染が拡大していることなどもあり、旅行や外食などのサービス消費は厳しい状況が続く見込みです。そのため、県内経済も先行き下振れする可能性に注意する必要があります。

2. 健康診断事業

2020年度の上半期は新型コロナウイルスの影響により前年割れの受診者数で推移したが、下半期に入り予約数/受付時間の改善により、受診者数が昨対比増加に転じました。具体的には、10:30枠/11:00枠に、人間ドック/生活習慣病予防健診の予約を50枠新設することにより、受付時間を分散化し新型コロナウイルス感染防止策とすると同時に、コロナ禍の予約変更に対しても健診受診の機会ロスとならない環境を整備しました。

また、健診システム（TAKシステムへの）変更や、読影レポートシステムの導入により、健診時間の効率化かつ正確性を実現でき、同時に健診結果の納期短縮にも繋がった。

医療機器の導入については、3次元眼底像撮影装置OCTを新規導入し、失明原因となる緑内障や加齢黄斑変性などの早期発見に貢献した。また、最新の80列マルチスライスCTを導入（16列からの更新）、画像精度は向上し、撮影時間と被ばく量については減少することができました。

また、長岡健康管理センターでは、JKA競輪補助事業の補助金交付により、胃胸部併用検診車を導入し、長岡地区受診者の健康保持増進に貢献しました。